

平成17年6月期 個別中間財務諸表の概要



平成 17年 2月 16日

会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888
 (URL http://www.acmos.co.jp/)
 代表者 責任者役職名 代表取締役
 氏名 飯島 秀幸
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役
 氏名 飯島 秀幸
 決算取締役会開催日 平成 17年 2月 16日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3239 - 2377
 中間配当制度の有無 有

1.平成 16年 12月中間期の業績 (平成 16年 7月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	29	(28.2)	1	(-)	8	(-)
15年12月中間期	22	(17.7)	5	(-)	1	(-)
16年6月期	45		9		3	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	8	(-)	118	46
15年12月中間期	1	(-)	138	41
16年6月期	11		879	01

(注) 1.期中平均株式数 平成 16年 12月中間期 69,071株 平成 15年 12月中間期 12,865株 平成 16年 6月期 12,972株
 2.会計処理の方法の変更 無
 3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	0	0	0	0
15年12月中間期	0	0	0	0
15年6月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	829	817	98.6	10,215	55
15年12月中間期	523	509	97.4	38,961	35
16年6月期	512	498	97.3	38,103	49

(注) 1.期末発行済株式数 平成 16年 12月中間期 79,987株 平成 15年 12月中間期 13,080株 平成 16年 6月期 13,080株
 2.期末自己株式数 平成 16年 12月中間期 - 株 平成 15年 12月中間期 - 株 平成 16年 6月期 - 株

2.平成 17年 6月期の業績予想 (平成 16年 7月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	73	18	20	円 銭	円 銭
				-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) - 円 - 銭

17年6月期の業績、その他の関連する事項については36頁以降を参照してください。

1株当たり指標の遡及修正値については46頁を参照してください。

当期末までの間に新株予約権の行使により発行済み株式数が増加する予定ではありますが、増加数が未定のため1株当たり予想当期純利益の記載は省略しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,896		3,000		4,190		
2	2, 3,5	2,519		5,558		5,240		
		7,415	1.4	8,558	1.0	9,430	1.8	
流動負債合計								
固定負債								
1		6,370		3,370		4,390		
		6,370	1.2	3,370	0.4	4,390	0.9	
		13,785	2.6	11,928	1.4	13,820	2.7	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		454,750	86.9	609,555	73.5	454,750	88.8	
資本剰余金								
1		229,331		401,832		229,331		
		229,331	43.8	401,832	48.5	229,331	44.8	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		173,515		191,320		183,136		
		173,515	33.1	191,320	23.1	183,136	35.8	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		951	0.2	2,956	0.3	2,550	0.5	
		509,614	97.4	817,110	98.6	498,393	97.3	
資本合計								
		523,400	100.0	829,039	100.0	512,213	100.0	
負債及び資本合計								

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,800	100.0	29,230	100.0	45,600	100.0
売上原価							
売上総利益		22,800	100.0	29,230	100.0	45,600	100.0
販売費及び一般管理費		27,983	122.7	30,976	106.0	54,827	120.2
営業損失		5,183	22.7	1,746	6.0	9,227	20.2
営業外収益	1	4,278	18.7	13,093	44.8	7,759	17.0
営業外費用	2	214	0.9	19,385	66.3	2,167	4.8
経常損失		1,118	4.9	8,038	27.5	3,635	8.0
特別利益	3	20	0.1			20	0.0
特別損失	4	536	2.4			7,497	16.4
税引前中間 (当期)純損失		1,635	7.2	8,038	27.5	11,112	24.4
法人税、住民税 及び事業税		145	0.6	145	0.5	290	0.6
中間(当期) 純損失		1,780	7.8	8,183	28.0	11,402	25.0
前期繰越損失		126,319		183,136		126,319	
自己株式処分差損		45,415				45,415	
中間(当期) 未処理損失		173,515		191,320		183,136	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (其他有価証券) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式) 同左 (其他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式) 同左 (其他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。当中間期末においては、対象となる従業員がいないため賞与引当金の計上はおこなっておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。なお、当期末においては賞与支給の対象となる従業員がいないため賞与引当金の計上はおこなっておりません。
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,064千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,064千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,920千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,510千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,252千円
2 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)	2 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)	2 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)
資産	資産	資産
未収金 3,685千円	未収金 4,672千円	未収金 3,570千円
負債	負債	負債
前受金 282千円	前受金 376千円	前受金 282千円
3 流動負債「その他」のうち主なもの	3 流動負債「その他」のうち主なもの	3 流動負債「その他」のうち主なもの
未払金 2,012千円	未払金 3,883千円	未払金 4,573千円
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 保証債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務
リース契約に対するもの	リース契約に対するもの	リース契約に対するもの
アクモス・シーディー(株) 2,953千円	アクモス・シーディー(株) 1,443千円	アクモス・シーディー(株) 2,198千円
データ・ブリッジ(株) 3,901千円	データ・ブリッジ(株) 1,560千円	データ・ブリッジ(株) 2,731千円
5 消費税等の取扱い	5 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 457千円 有価証券売却益 2,036千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 424千円 為替差益 1,196千円 投資有価証券 売却益 9,771千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 805千円 有価証券売却益 3,999千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 183千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 147千円 新株発行費 19,153千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 353千円 為替差損 1,718千円
3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入 20千円		3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入 20千円
4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 536千円		4 特別損失のうち主なもの 投資有価証券 評価損 6,952千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 301千円 無形固定資産 25千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 258千円 無形固定資産 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 633千円 無形固定資産 51千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>平成17年2月16日開催の取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第2回アクモス株式会社新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、平成17年2月16日発表の適時開示書類をご参照下さい。</p>	<p>1.平成16年7月6日付で当社の所有していた、当社の大株主コンセーユ・ティ・アイ株式会社の第1種議決権制限優先株式2,000株を、同社の資本減少による消却手続きに伴い譲渡いたしました。</p> <p>(1). 譲渡先：コンセーユ・ティ・アイ株式会社 (2). 譲渡資産：投資有価証券 (3). 譲渡時期：平成16年7月6日 (4). 譲渡価額：52,696千円 (5). この譲渡により投資有価証券売却益9,771千円が発生いたします。</p> <p>2.平成16年7月21日、株式会社インタービジョンコンソーシアムと株式交換契約を締結し、平成16年7月21日の取締役会決議、平成16年9月28日の株主総会決議に基づき、平成16年12月1日に株式交換を実施いたします。</p> <p>(1). 被株式交換会社 (商号)株式会社インタービジョンコンソーシアム (本店所在地) 東京都中央区銀座6-13-16 (設立年月日) 平成12年11月10日 (代表者) 代表取締役 古野俊幸 (決算期) 4月30日 (事業内容) 組織人事コンサルティング (平成16年4月決算現在の主要経営指標等)</p> <p>株主資本 56百万円 総資産 69百万円 売上高 21百万円 経常利益 8百万円 当期利益 7百万円 従業員数 6名</p> <p>大株主および持株比率</p> <p>株式会社インターミッション(35.9%) 株式会社インタービジョン(25.0%) 有限会社ヒューマン・サイエンス研究所(18.8%) 小林恵智(18.8%)</p> <p>. 株式交換の趣旨</p> <p>当社グループの人材事業のリソースと株式会社インタービジョンコンソーシアムのノウハウを併せることによって、今後多くのシナジーを生じ、人材事業の成長と当社グループの経営基盤の強化を図ることを目的としております。</p> <p>. 株式交換の内容</p> <p>イ. 方法</p> <p>アクモス株式会社を完全親会社とし、株式会社インタービジョンコンソーシアムを完全子会社とします。</p> <p>ロ. 株式交換比率</p> <p>株式会社インタービジョンコンソーシアムの普通株式1株に対してアクモス株式会社の普通株式1.75株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>ハ. 株式交換により発行する新株式数</p> <p>普通株式 5,600株</p>

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		<p>3.平成16年8月20日付で次のとおり普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(1).分割により増加する株式数：普通株式52,320株</p> <p>(2).分割の方法：平成16年6月30日(水曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき5株の割合をもって分割する。</p>

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年12月中間期の数値との対応を図るために、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

	平成17年6月期		平成16年6月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	118	46	27	68	175	79
1株当たり配当金						
1株当たり株主資本	10,215	55	7,792	27	7,620	70

(注) 平成16年12月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年8月20日に1：5の株式分割

連結売上高の状況

(1)第 2四半期の状況

(単位 :千円未満切り捨て)

期別 事業別	当第 2四半期 自 平成 16年 10月 1日 至 平成 16年 12月 31日	前第 2四半期 自 平成 15年 10月 1日 至 平成 15年 12月 31日	増減率 (%)
情報技術事業	224,268	257,429	12.9
人材事業	117,538	72,715	61.6
経営コンサルティング事業	5,750	2,025	184.0
半導体事業		9,538	
その他	15,115	11,400	32.6
セグメント合計	341,492	333,890	2.3

(注)セグメント合計額は連結相殺後の数値であります。

(2)第 2四半期までの状況

(単位 :千円未満切り捨て)

期別 事業別	当 期 自 平成 16年 7月 1日 至 平成 16年 12月 31日	前 期 自 平成 15年 7月 1日 至 平成 15年 12月 31日	増減率 (%)
情報技術事業	464,357	429,783	8.0
人材事業	208,791	137,612	51.7
経営コンサルティング事業	7,965	9,005	11.5
半導体事業		46,773	
その他	29,230	22,800	28.2
セグメント合計	671,340	606,487	10.7

(注)セグメント合計額は連結相殺後の数値であります。

1. 単独売上高の状況

(当社は純粋持株会社であり、主たる収入は子会社からの定期収入であります。)

(1)第 2四半期の状況

(単位 :千円未満切り捨て)

期別 事業別	当第 2四半期 自 平成 16年 10月 1日 至 平成 16年 12月 31日	前第 2四半期 自 平成 15年 10月 1日 至 平成 15年 12月 31日	増減率 (%)
	15,115	11,400	32.6

(2)第 2四半期までの状況

(単位 :千円未満切り捨て)

期別 事業別	当 期 自 平成 16年 7月 1日 至 平成 16年 12月 31日	前 期 自 平成 15年 7月 1日 至 平成 15年 12月 31日	増減率 (%)
	29,230	22,800	28.2

以上